

年度 市民税県民税申告書

兼国民健康保険料申告書
兼介護保険料申告書
兼後期高齢者医療保険料申告書

年 月 日提出

住所 1月1日の	町	番地	現住所 (年 月 日から居住)			
			行政区()	世帯主	続柄	
フリガナ	生 年 月 日		職業			
氏名	明・大・昭・平・令		電話			
	年 月 日		個人番号			

受付日付印

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	社会保険の種類		支払った保険料			
	国民健康保険料・後期高齢者医療保険料		円			
	国民年金保険料					
	介護保険料					
	その他					
	合計					
⑮ 生命保険料控除	支払った保険料等の金額					
	一般の生命保険料	旧保険料	円	新保険料	円	
	介護医療保険料	円				
⑯ 地震保険料控除	地震保険料の計		旧長期損害保険料の計			
	円		円			
寡婦、ひとり親 勤労学生 控除	⑰ □ 寡婦控除 〔 □ 死別 □ 生死不明 〕 〔 □ 離婚 □ 未帰還 〕		⑱ □ ひとり親 控除	⑲ □ 勤労学生控除 (学校名)		
⑳ 障害者控除	氏名	種別・等級		・		
	個人番号					
	氏名	種別・等級		・		
㉑～㉒ 配偶者控除・ 配偶者特別控除・ 同一生計配偶者	配偶者の氏名		生年月日	明・大・昭・平・令		
	配偶者の合計所得金額		円	同一生計配偶者 □ (控除対象配偶者を除く。)		
	個人番号					
㉓ 扶養控除	氏名	生年月日	明・大・昭・平・令	続柄	同居・別居	控除額
	個人番号		万円			
	氏名	生年月日	明・大・昭・平・令	続柄	同居・別居	控除額
	個人番号		万円			
	氏名	生年月日	明・大・昭・平・令	続柄	同居・別居	控除額
	個人番号		万円			
氏名		生年月日	明・大・昭・平・令	続柄	同居・別居	控除額
個人番号		万円				
扶養控除額の合計		万円				

「非課税判定等に必要のため、対象者がいる場合には必ず記載してください。」

(控除対象外) 16歳未満の扶養親族	氏名	生年月日	平成令和	続柄	同居・別居
	個人番号				
	氏名	生年月日	平成令和	続柄	同居・別居
	個人番号				
	氏名	生年月日	平成令和	続柄	同居・別居
個人番号					

㉔ 雑損控除	損害の原因 損害を受けた資産の種類		損害年月日	合計所得の10%の額
	・		年 月 日	円
	損失金額		保険金等で補填される金額	差し引き損失額のうち 災害関連支出の金額
円		円	円	
㉕ 医療費控除	□ 支払った医療費 □ 特定一般用医薬品等購入費		保険金等で補填される金額	合計所得の5%と10万円とのいづれか少ない額
	円		円	円

1 収入金額等	事業	営業等	ア	円
		農 業	イ	
		不動産	ウ	
		利 子	エ	
		配 当	オ	
		給 与	カ	
	雑	公的年金等	キ	
		業務	ク	
		その他	ケ	
	総合譲渡	短 期	コ	
		長 期	サ	
		一 時	シ	
分離	短 期	ス		
	長 期	セ		
	山 林	ソ		
2 所得金額	事業	営業等	①	
		農 業	②	
		不動産	③	
		利 子	④	
		配 当	⑤	
		給 与	⑥	
		雑	⑦	
		総合譲渡・一時	⑧	
		合 計	⑨	円
	分離	短 期	⑩	
		長 期	⑪	
		山 林	⑫	
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬		
	小規模企業共済等掛金控除	⑭		
	生命保険料控除	⑮		
	地震保険料控除	⑯		
	寡婦、ひとり親控除	⑰⑱		
	勤労学生、障害者控除	⑲⑳		
	配偶者控除	㉑		
	配偶者特別控除	㉒		
	扶養控除	㉓		
	基礎控除	㉔		
	⑬～㉔までの計	㉕		
雑損控除	㉖			
医療費控除	㉗			
	合 計 (㉕+㉖+㉗)	㉘	円	

※16歳未満の扶養親族に障害者がいる場合は㉑障害者控除欄にも記入してください。
※前年中に収入(所得)の無い方は、裏面「15」に記入してください。
※別居の扶養親族がいる場合には、裏面「12」に氏名及び住所を記入してください。
※「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。
※給与・公的年金等に係る所得以外(令和7年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市県民税の納税方法
□ 給与から差引き(特別徴収)
□ 自分で納付(普通徴収)

5 給与所得の内訳

日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。

月	日	給	勤務 日数	月収
1		円		円
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
賞与等				円
合計				円
法人番号又は所在地				
勤務先名				
電話番号				

6 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	支払者の「名称」及び 「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

7 配当所得に関する事項

配当所得 の種類	支払者の「名称」及び 「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
		・		
		・		

8 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	支払者の「名称」及び 「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費
		円	円

9 総合譲渡・一時所得の金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額－特別控除額)
総合 譲渡	短期	円	円	円	円	円
	長期					
	一時					
合計 イ＋[(ロ＋ハ)×1/2] ※表面の⑧						円

10 分離課税所得の金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額－特別控除額)
短期		円	円	円	円	円
長期						
山林						

11 事業専従者に関する事項

氏名		生年月日	明・大・昭 平・令	・	・	従事 月数		専従者給与 (控除)額		円
個人番号										
氏名		生年月日	明・大・昭 平・令	・	・	従事 月数		専従者給与 (控除)額		円
個人番号										
氏名		生年月日	明・大・昭 平・令	・	・	従事 月数		専従者給与 (控除)額		円
個人番号										
合計										円

12 別居の扶養親族に関する事項

氏名		住所																	
個人番号																			
氏名		住所																	
個人番号																			
氏名		住所																	
個人番号																			

13 配当割又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合には、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

16 所得金額調整控除に関する事項

氏名		続柄		生年月日	明・大・昭 平・令	・	・	特別障害者に該当する場合	級度	別居の場合の住所	
個人番号											

処理日	事由	申告	入力

14 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)		円
住所地の共同募金会、日赤支部分・都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)		
条例指定分	都道府県	
	市区町村	
寄附先の所在地・名称		

15 前年中に収入・所得のなかった人の記載欄

次のうち該当する項目に○をしてください。

1	扶養(仕送り)されていた
2	失業中であった
3	障害年金等(遺族年金・傷病賜金)を受けていた
4	病気療養中であった
5	生活保護を受けていた
6	学生であった
7	その他 (前年中の生活状況を記入してください)